

事務事業名		健康診査事業			会計	一般会計					
課等名		保健課			事業種別	政策		開始	S28	終了	
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり							
		施策	31	心と体の健康づくり							
目的	対象(誰・何を)	職場等で受診の機会のない市民			対象指標	指標名及び単位			24年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	がん検診を受け、疾病を早期に発見し治療につなげる				・胃、大腸、乳房、子宮、肺がん検診該当者各検診ごと 人			29500		
	向上させたい上位施策の成果指標	心身ともに健康であると感じている市民の割合									
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
	成果指標	・各種健康診査受診数 人				21735	24000	24000			
	定性目標										
事業概要	<p>がん検診受診率向上のための普及啓発、受診しやすい環境づくりや日程の設定を行う。 がんを早期に発見し治療につなげるために、がん検診(胃、大腸、乳房、子宮、肺)を実施する。 胃検診と大腸検診はセットで、各地区公民館、保健センター、検診機関で実施する。 子宮がん検診は、飯田医師会に委託し、医療機関で個別受診、隔年で実施する。 乳がん検診は、各地区公民館、保健センターで、マンモグラフィ検診は、各地区公民館、保健センター、検診機関において隔年で実施する。 肺がん検診(ヘリカルCT)は、各地区公民館、保健センター、検診機関において隔年で実施する。 隔年実施の検診は、偶数年齢の方を対象とする。 後期高齢者健康診査は、飯田医師会に委託し、医療機関で個別検診で実施する。</p>										
事業内容					名称			活動指標			
24年度事業内容	1 がん検診について、広報いいた、ホームページ、各地区学習会などで、普及・啓発を行う。				1 胃がん検診受診者数			1 4,425人			
	2 成人保健業務システムを活用した検診対象者の把握、検診申込者、受診者の管理				2 大腸がん検診受診者数			2 8,508人			
	3 がん検診(胃、大腸、乳房、子宮、肺)の実施 胃・大腸検診は35歳以上、乳がん検診は20～39歳以下、マンモグラフィ検診は、40歳以上の偶数年齢、子宮頸がん検診は20歳以上の偶数年齢、肺がん(ヘリカルCT)検診は40～74歳の偶数年齢の方を対象に実施。				3 子宮がん検診クーポン対象者・受診者数(率)			3 対象2,877人 受診751人(26.1%)			
	4 がん検診推進事業の実施 対象者となる年齢の方に無料クーポン券と検診手帳を配布 子宮頸がん検診、マンモグラフィ検診、大腸がん検診の実施				4 マンモグラフィ検診クーポン対象者・受診者数(率)			4 対象3,234人 受診1,168人(36.1%)			
	5 後期高齢者健康診査は、生活習慣病による治療を受けていない方を対象に実施				5 大腸がんクーポン対象者・受診者数(率)			5 対象6,484人 受診1,516人(23.4%)			
				6 後期高齢者健康診査受診者数			6 81人				
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		99,281	107,746	98,048	119,660	[24特定財源](国)がん検診推進事業補助金(1/2) 8,206千円 (県)健康増進事業補助金(国1/3、県1/3) 37千円 (そ)諸収入(がん検診実費負担金 26,106千円、後期高齢者健康診査事業費補助金 522千円) [25特定財源](国)がん検診推進事業補助金(1/2) 15,233千円 (県)健康増進事業補助金(国1/3、県1/3) 42千円 (そ)諸収入(がん検診実費負担金、後期高齢者健康診査事業費補助金)					
国庫支出金		12,073	7,032	8,206	15,233						
県支出金		9	42	37	42						
起債											
その他		26,276	28,576	26,628	27,673						
一般財源		60,923	72,096	63,177	76,712						
人件費計(千円)②		8,940		8,940							
正規職員所要時間		2,500		2,500							
臨時職員所要時間											
総事業費①+②		108,221	107,746	106,988	119,660						
事業内容・目標達成状況の振り返り	22年度にがん検診の申し込み方法を変更したことにより、23年度の受診者数が倍増した。 24年度もこの数値を概ね維持している。										
改革改善の考え方	①問題点	国のがん検診推進事業の予算概算要求では、乳がん検診の対象年齢拡大と子宮頸がん検診に細胞診とHPV検査の併用検診を30歳代に実施するよう、制度変更がかけられている。									
	②改革提案	国の方針に合わせ、市の検診方法(偶数年齢等)に沿って、乳がん検診の対象年齢拡大と子宮頸がん検診にHPV検査を導入するように検討する。									